

# 四半期報告書

(第147期第3四半期)

自 平成24年9月1日

至 平成24年11月30日

松竹株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	5
--	---

### 第4 経理の状況

	6
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

#### 2 その他

	13
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期 連結累計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高（千円）	55,756,188	58,361,568	75,619,130
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△1,445,120	1,251,420	△680,112
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	△3,593,985	1,124,978	△3,437,594
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△3,288,985	639,229	△2,720,043
純資産額（千円）	63,721,383	64,492,466	64,286,790
総資産額（千円）	172,601,793	172,111,545	171,934,230
1株当たり四半期純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△26.16	8.19	△25.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	36.87	37.44	37.35

回次	第146期 第3四半期 連結会計期間	第147期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△7.97	0.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第146期第3四半期連結累計期間及び第146期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第147期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第146期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業グループが判断したものであります。

#### (1)業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災復興関連需要、企業の設備投資、個人消費等、堅調な国内需要を背景に、緩やかな持ち直しの傾向がみられる一方、歴史的な円高水準の継続、欧州の財政問題や新興国経済停滞等、依然不透明な状況のまま推移しました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高58,361百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益2,411百万円(前年同期は営業損失278百万円)、経常利益1,251百万円(前年同期は経常損失1,445百万円)となり、特別利益53百万円、特別損失25百万円を計上し、四半期純利益は1,124百万円(前年同期は四半期純損失3,593百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (映像関連事業)

映像関連事業におきましては、配給は、春休みには「おかえり、はやぶさ」が厳しい結果となった一方、「エクスペンダブルズ2」「映画 ひみつのアッコちゃん」は堅調に推移しました。ゴールデンウィーク公開作品「わが母の記」は評価も高く、上半期の収益に貢献しました。興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズ運営の各劇場では、邦画では大ヒットコミックが原作の「テルマエ・ロマエ」、洋画では「バイオハザードV リトリビューション」等が好成績を収めました。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,228百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は1,556百万円(前年同期はセグメント利益95百万円)となりました。

#### (演劇事業)

演劇関連事業におきましては、新橋演舞場は、6・7月の2ヶ月にわたる二代目市川猿翁・四代目市川猿之助・九代目市川中車襲名披露興行が大きな話題となり、高い収益をあげました。また、「八月花形歌舞伎」では「伊達の十役」が好評を博し、好成績を収めました。大阪松竹座は、「團菊祭五月大歌舞伎」「九月大歌舞伎」を上演したほか、毎年夏・冬の関西ジャニーズjr.公演を春にも上演し、賑わいを呈しました。南座は、坂東玉三郎主演の5月「ふるあめりかに袖はぬらさじ」、6月「坂東玉三郎特別公演」と、並行して2カ月連続で開催した展覧会「歌舞伎ミュージアム『玉三郎“美”の世界展』」の組み合わせが話題を呼び、好成績を収めました。しかしながら、依然として続く消費自粛傾向により団体のお客様の動員が伸びず、全体としては厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,910百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント損失は172百万円(前年同期はセグメント損失1,286百万円)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)、有楽町センタービル(有楽町マリオン)、新宿松竹会館等が順調に推移し安定収益の確保に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,216百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は2,698百万円(同5.0%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、プログラム・キャラクター商品販売は、「シャーロック・ホームズ シャドウゲーム」「ダークナイト ライジング」「アウトレイジ ビヨンド」等、邦画・洋画の大作・話題作での売上が好調に推移しました。また一連のアニメ作品については、キャラクター商品の売上も好調で、「劇場版 TIGER & BUNNY -The Beginning-」「機動戦士ガンダムUC episode5」等が収益に大きく貢献しました。貸衣裳事業、清掃事業等は堅調な成績をあげております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,006百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は317百万円（同22.3%減）となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、172,111百万円となりました。これは主に設備が減少したものの、建設仮勘定（責任財産限定対象）が増加した事等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、107,619百万円となりました。これは主に、短期借入金や流動負債の「その他」に含まれる未払費用、長期借入金（責任財産限定）（1年以内返済予定のものを含む）等が増加したものの、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）が減少した事等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、64,492百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	139,378,578	—	33,018,656	—	27,935,563

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,077,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 136,876,000	136,876	—
単元未満株式	普通株式 1,277,578	—	—
発行済株式総数	139,378,578	—	—
総株主の議決権	—	136,876	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式974株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,077,000	—	1,077,000	0.77
（相互保有株式） 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	—	148,000	0.11
計	—	1,225,000	—	1,225,000	0.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,844,645	10,311,349
現金及び預金(責任財産限定対象)	2,736,972	3,562,670
信託預金(責任財産限定対象)	3,375,387	3,419,914
受取手形及び売掛金	5,755,141	5,735,260
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,420,720	1,481,767
仕掛品	1,556,412	1,481,818
原材料及び貯蔵品	89,536	81,149
その他	3,729,383	3,649,162
貸倒引当金	△20,387	△12,130
流動資産合計	30,487,813	30,010,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,676,868	20,967,704
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	13,504,996	12,989,798
設備(純額)	13,708,048	12,525,400
土地	23,610,621	23,610,620
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定(責任財産限定対象)	8,348,379	11,228,972
その他(純額)	3,767,918	3,828,656
有形固定資産合計	103,368,666	103,902,987
無形固定資産		
のれん	7,380	5,238
その他	1,694,432	2,425,252
無形固定資産合計	1,701,813	2,430,490
投資その他の資産		
投資有価証券	11,960,724	11,749,209
長期前払費用(責任財産限定対象)	14,664,066	14,444,459
その他	9,856,113	9,690,395
貸倒引当金	△127,276	△124,523
投資その他の資産合計	36,353,627	35,759,541
固定資産合計	141,424,107	142,093,020
繰延資産	22,309	7,561
資産合計	171,934,230	172,111,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,508,047	6,566,897
短期借入金	4,098,000	7,102,500
1年内返済予定の長期借入金	12,161,333	6,510,328
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	775,000	28,090,000
未払法人税等	345,862	309,453
賞与引当金	434,091	211,208
その他	5,355,107	7,033,648
流動負債合計	29,677,443	55,824,036
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債（責任財産限定）	10,000,000	10,000,000
長期借入金	20,547,232	18,760,317
長期借入金（責任財産限定）	34,895,000	10,000,000
退職給付引当金	1,523,600	1,546,187
役員退職慰労引当金	687,027	647,674
資産除去債務	1,286,781	1,306,565
その他	7,930,354	8,434,296
固定負債合計	77,969,997	51,795,042
負債合計	107,647,440	107,619,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,711
利益剰余金	1,749,120	2,453,950
自己株式	△1,270,555	△1,283,106
株主資本合計	63,563,932	64,256,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651,213	189,587
その他の包括利益累計額合計	651,213	189,587
少数株主持分	71,644	46,666
純資産合計	64,286,790	64,492,466
負債純資産合計	171,934,230	172,111,545

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	55,756,188	58,361,568
売上原価	33,038,785	34,031,486
売上総利益	22,717,403	24,330,082
販売費及び一般管理費	22,995,818	21,918,283
営業利益又は営業損失(△)	△278,415	2,411,798
営業外収益		
受取利息	47,328	42,261
受取配当金	88,021	127,167
負ののれん償却額	21,973	3,423
その他	208,942	103,271
営業外収益合計	366,266	276,124
営業外費用		
支払利息	1,047,659	972,728
借入手数料	111,540	108,283
持分法による投資損失	22,072	1,672
その他	351,698	353,817
営業外費用合計	1,532,971	1,436,503
経常利益又は経常損失(△)	△1,445,120	1,251,420
特別利益		
固定資産売却益	—	53,838
投資有価証券売却益	20,209	—
貸倒引当金戻入額	10,288	—
新株予約権戻入益	71,712	—
債務免除益	241,378	—
特別利益合計	343,588	53,838
特別損失		
固定資産売却損	65,567	—
固定資産除却損	22,647	9,438
投資有価証券売却損	—	6,550
投資有価証券評価損	1,958,357	9,260
関係会社整理損	17,386	—
環境対策費	47,217	—
災害による損失	717,646	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494,513	—
特別損失合計	3,323,336	25,248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,424,868	1,280,010
法人税、住民税及び事業税	273,175	313,952
法人税等調整額	△1,317,307	△134,856
法人税等合計	△1,044,132	179,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,380,735	1,100,914
少数株主利益又は少数株主損失(△)	213,249	△24,064
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,593,985	1,124,978

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,380,735	1,100,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,339	△456,780
持分法適用会社に対する持分相当額	△588	△4,904
その他の包括利益合計	91,750	△461,685
四半期包括利益	△3,288,985	639,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,502,034	663,352
少数株主に係る四半期包括利益	213,049	△24,123

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
保証債務 当社従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。 住宅資金他 71,504千円	保証債務 当社従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。 住宅資金他 62,149千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費 2,986,486千円	減価償却費 3,055,532千円
のれんの償却額 313,926千円	のれんの償却額 2,142千円
負ののれんの償却額 △21,973千円	負ののれんの償却額 △3,423千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	414,934	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,490千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	33,111,785	13,648,806	4,954,108	4,041,487	55,756,188	—	55,756,188
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	89,647	86,608	1,404,682	2,874,885	4,455,823	△4,455,823	—
計	33,201,432	13,735,414	6,358,791	6,916,372	60,212,011	△4,455,823	55,756,188
セグメント利益又は 損失(△)	95,165	△1,286,922	2,570,107	408,989	1,787,340	△2,065,755	△278,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,065,755千円には、セグメント間取引消去18,334千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,084,089千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	34,228,123	14,910,469	5,216,096	4,006,879	58,361,568	—	58,361,568
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,308	83,254	1,278,791	2,750,139	4,150,494	△4,150,494	—
計	34,266,432	14,993,724	6,494,888	6,757,019	62,512,063	△4,150,494	58,361,568
セグメント利益又は 損失(△)	1,556,032	△172,835	2,698,544	317,655	4,399,396	△1,987,597	2,411,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,987,597千円には、セグメント間取引消去18,562千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,006,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△26円16銭	8円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△3,593,985	1,124,978
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	△3,593,985	1,124,978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,407	137,383

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長迫本淳一は、当社の第147期第3四半期（自平成24年9月1日 至平成24年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。